

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120002	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	区長設置事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	8.区長設置事業	課名等	地域協働課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和34年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	地域協働推進係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉田 健一		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	広報の充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
・市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、次の事務を委託している。 ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関する事。 ②市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関する事。 ③福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関する事。 ④その他市長が必要と認める事務処理に関する事。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①世帯 ②区長	① 市民 ② 区長数 ③ 世帯数	人 人 世帯	44,812 44,812 253 253 16,535 16,555	44,812 44,315 253 253 16,555 16,588	44,728 253 16,800	44,490 253 16,800	44,178 253 16,800	43,865 253 16,800
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布。 ②13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換等の実施。 ③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請。	① 区長を通じて配布した世帯数 ② 雪対策会議に出席した区長数 ③	16,535 14,911 150 124	16,555 15,415 150 137	16,800	16,800	16,800	16,800
<平成25年度の主な活動内容> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布。 ②13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換等の実施。 ③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請。	① 区長を通じて配布した世帯の割合 ② 雪対策会議に出席した区長の割合 ③	% % %	100.00 90.10 59.28 49.01	100.00 93.10 59.28 54.15	100.00 59.30	100.00 59.30	100.00 59.30	100.00 59.30
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。	① 区長を通じて配布した世帯の割合 ② 雪対策会議に出席した区長の割合 ③	% % %	100.00 90.10 59.28 49.01	100.00 93.10 59.28 54.15	100.00 59.30	100.00 59.30	100.00 59.30	100.00 59.30
<施策の目指すがた> ・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
・市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定された。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 0 17,759	0 0 0 17,913	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	0 0 0 17,916	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。 ・福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年交代となっているため、区長の業務内容や地域の実情を十分把握していない区長が多くなっている。	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	17,759	17,913	17,916	17,916	17,916	17,916	17,916	17,916	17,916	17,916		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市からの配布物が多くなったとの声がある。 ・町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配布物を拒否する地区がある。 ・区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、世帯主名簿に限定している。	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	0 0 0 81 17,678	44 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788	47 0 0 81 17,788		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市から区長として委嘱しているところもあれば、委嘱していない(魚津市で言うところの区長はない)ところもある。この場合は、自治会長を通じて、行政からの周知事項を伝達している。また、区長(自治会長)への依頼事項も地域により様々である。												
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民と行政のパイプ役として協働している												
	A. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価 (円@時間)	3,902 21,661 4,336	3,519 21,432 4,399	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400	3,520 21,436 4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市が目指す「市民主役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役として不可欠な存在となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市区長設置規則(平成9年規則第12号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。			
・一部の集合住宅(アパート)に市広報が配布されない。町内会費が未納等が理由であるが、市委嘱の区長として配布に努めてほしい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ(行政チャンネル)の活用により、行政からの情報内容が、より市民に理解しやすいものとなる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・区長報酬が予算のほとんどである。この区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討したい。(H26年度以降)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間でやっている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	・市民すべてが対象であり、ほぼ市内全域にわたって広報等の周知事項を伝達できており、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適当ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現在の区長は、1年交代の区長が7割を占め、自治会長の役割を認識しないうちに交代している状況である。次年度は研修会を集中して行い、自治会の運営、とりまとめ、活性化を担ってもらうよう意識づけする。また、現在の自治連絡協議会のあり方を至急協議する必要があり、市の方針としては、地域振興会を地域の中心となる組織として位置付けることから、各地域の代表が集まる連合会に変えていくことを伝える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	定例記者会見事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和30年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	H26	H27	H28	① 市民	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
							44,812	44,315					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 毎月1回定例の記者会見を開催	H26	H27	H28	① 開催回数(年間)	回	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								12	12	12	12	12	12
								12	12				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	H26	H27	H28	① 市民アンケートで「市政情報を十分に知ることができると感じる」市民の割合	%	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							66	67	68	69	70	71	
							62.4	57.7					
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになった。	H26	H27	H28	② 記者会見の内容が新聞に掲載された回数	回	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							12	12	12	12	12	12	
							12	12					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行頃から行われていたと思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施されている。		費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民のニーズが多様化しており、さまざまな情報提供が必要である。また、市民からの広聴活動もますます重要となってくる。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市内外に向け、もっと魚津市をPRすべきである。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施されている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0		
					子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0		
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へとつながる。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施されている。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施されている。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0		
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0			
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0			
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0			
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施されている。		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0		
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へとつながる。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1		
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	300	300	300	300		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320		
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320		
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
H23年度より定例の記者会見の概要をホームページで公開した。 記者に取り上げてもらえるように、プレスリリースの仕方に工夫が必要。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費以外の支出はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	余地なし、最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
プレスリリースの技術向上を目指す。		
なし		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
プレスリリースによる広報は、定例記者会見を含めて市政情報発信のための貴重な手段である。今後も、タイムリーに情報を発信するとともに、プレスリリースの仕方について工夫していくこと。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	CATV放送番組審議会事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有権者から意見をいただき、番組の向上に努める。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ケーブルテレビ契約世帯		① ケーブルテレビ契約世帯	世帯	10,486	10,550	10,670	10,720	10,770	10,820					
			②												
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 2月にCATV放送番組審議会を開催		① 開催回数	回	1	1	1	1	1	1					
	<平成25年度の主な活動内容>		②												
	CATV放送番組審議会の開催		③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 質の高い番組を提供する。		① ケーブルテレビ加入率	%	64.1	64.5	65.0	65.5	66.0	66.5					
			② 市民意識調査満足度「市政情報を十分知ることができる」と感じる市民の割合	%	66	67	68	69	70	71					
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 番組の質が向上し、市民が確実に分かりやすく行政情報を得られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始したが、放送法により放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化に伴い、高画質・高音質な番組を提供できるようになった。デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	48	50	62	62	62	62	62	62	62	
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	48	50	62	62	62	62	62	62		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 審議会では、番組の内容については出演者の話し方などが向上したとよい評価を得られたが、一方で、行政情報としてふさわしくない内容があるとの指摘を受けた。内容については今後検討必要。		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	2	2	2	2	2	2			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(5)その他	(千円)	48	48	60	60	60	60	60			
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	48	50	62	62	62	62	62					
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 CATV自主番組放送を実施している自治体すべてが審議会を設置している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1	1				
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 審議会のメンバーは市民であり、審議会から意見を聴取している。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	20	20	20	20	20				
				B. 人件費((2)×人件費単価/千円)	(千円)	173	88	88	88	88					
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	221	138	150	150	150					
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	放送法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
効果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる他の事務事業はなし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は報酬とお茶代のみでありこれ以上削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	CATV番組視聴者が受益者であるが、受益者は利用料金を支払っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	CATV施設の指定管理機関が平成28年度まで延長されたので、当面、今までどおり新川川インフォメーションセンターと共同で番組審議会を開催する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	審議会メンバーが一部固定化しているので、委嘱期間が長い委員は交代が必要と思われる。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、新川インフォメーションセンターと共同で開催する。行政番組に対する貴重な意見をいただける場となっており、意見や提言を番組制作に活かすよう努める。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210002	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	広報うおづ発行事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 広報うおづ発行事業	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	菊地 宗哉	基本事業名	広報の充実				
		電話番号	0765-23-1015							

◆事業概要 (どのような事業か) 月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
	①市民	① 市民	→	世帯	44,812	44,315					
	②世帯	② 世帯	→		16,555	16,555	16,594	16,594	16,594	16,594	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	部	189,600	189,600	192,000	192,000	192,000	192,000	
	見直し無	月1回の広報紙編集・発行	→	頁	276	276	268	272	276	280	
	<平成25年度の主な活動内容>		→		276	260					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	点	90	90	90	90	90	90	
	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。		→		84	85					
			→								
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになった。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の市制発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられてきた。				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		5	5	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)		8,600	9,247	10,108	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		8,605	9,252	10,108	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	
支出内訳	(1)需用費 (千円)		8,062	8,289	9,595	9,685	9,685	9,685	9,685	9,685	
	(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)		40	24	33	35	35	35	35	35	
	(5)その他 (千円)		503	939	480	480	480	480	480	480	
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		8,605	9,252	10,108	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、また、インターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。その中で、紙ベースで作成され、人が配送するという形をとる広報紙は、古典的な情報伝達手段である。しかし、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に照らし見られない。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 2 2 2 2							
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙、また、写真等を多く取り入れた読みやすい広報紙が求められている。 市民からの意見を取り入れた広報紙を作成してほしい。 コンビニへの設置を検討してほしい。		富山県では、魚津市の他にも黒部・滑川・氷見・上市・立山・舟橋がDTP(パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。		②事務事業の年間所要時間 (時間) 3,000 2,700 2,400 2,400 2,400 2,400							
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 13,008 11,877 10,560 10,560 10,560 10,560							
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へつながる。 また、広報モニターを市民より公募し、意見を聴取している。		事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 21,613 21,129 20,668 20,760 20,760 20,760							
				(参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市政情報を確実に全世界に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体と言える。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
広報モニターの見解や市民の声など市民ニーズを踏まえ、広報紙の作成に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	DTP (パソコン広報編集機) 導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。紙面数の削減やカラーページ削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心を下げってしまうため、かえって費用対効果は下がる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員が取材・編集にあたる以上、人件費の削減は困難。作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。	

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担を求めるものではない。県内でも受益者負担を求めるケースはない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
広報モニターの見解も参考にしながら、紙面の内容と編集技術の向上を図り、成果の向上を目指す。		
編集と取材の能力向上を図り、見やすい・分かりやすい広報を作成することで成果の向上を目指す。WEB などとも連携を図り、情報提供の増強を図りたい。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。また、また市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題 (災害対策や少子化などの課題) についての特集記事についても工夫する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210003	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	ラジオ広報事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	共 1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3. ラジオ広報事業	課 名 等	企画政策課		政 策 名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	広報広聴係		施 策 名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	菊地 宗哉		区 分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基 本 事 業 名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) ・コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 ・市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加かできる環境づくりを進める。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績											
	H26		単 位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
H27		人		126,104	126,104	124,819	124,819	124,819	124,819					
H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	対象指標	① 2市2町の人口(富山県調3月1日現在)	人	126,104	124,819								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送している。 <平成25年度の主な活動内容> 放送は毎週金曜日午前7時45分~8時の15分間。(※新川コミュニティ放送による。)	活動指標	① 番組の放送時間	分	780	780	780	780	780	780	780	780	780	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	成果指標	① 番組を視聴している人の割合	%		17.7	18	19	20	21				
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられる。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案・参加するようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。			費 目		実績		計画							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみで放送されている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 番組内容等に関しては特になし。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				(4)一般財源 (千円)	977	977	977	977	977	977	977	977		
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市、高岡市、射水市、砺波市、氷見市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。(氷見市は観光情報のみ)				(5) その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	977	977	977	977	977	977	977			
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1			
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100	100			
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440	440			
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,411	1,417	1,417	1,417	1,417	1,417	1,417			
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	速報性、広域性をもつラジオ放送は、圏域情報の市民への適切な伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうためには最適な媒体といえる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。(平成23年度に委託料を値下げ)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務など最低限のものであり、適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担を求めべきものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210004	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	テレビ広報事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. テレビ広報事業	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成11年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	単位 ① ケーブルテレビ契約世帯 ② ③	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27		10,486	10,550	10,670	10,720	10,770	10,820	
	H28		10,486	10,617					
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ケーブルテレビ契約世帯	対象指標	① 情報番組の放送時間	分	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800
		② 市議会中継の再放送時間	分	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		③							
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 行政番組「まちかど魚津」の制作、放送 (NICE TVに委託) 市議会中継の編集、再放送 (NICE TVに委託)	活動指標	① 行政情報番組を視聴している人の割合 (アンケート調査)	%	61.9	65	62	63	64	65
		②							
		③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	成果指標	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報提供を開始した。	費目	実績							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 番組のデジタル化により可能となるデータ放送への対応などについて研究していく必要がある。	支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	5,479	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	
		子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	5,479	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 放送番組審議会では、番組の内容については出演者の話し方などが向上したとよい評価を得られたが、一方で、行政情報としてふさわしくない内容があるとの指摘を受けた。内容については今後検討必要。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間)	(2)委託料 (千円)	5,412	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	67	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市で市政についてのテレビ広報を行っている。	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	5,479	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,515	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	7,994	10,784	10,784	10,784	10,784	10,784	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へとつながる。また、放送番組審議会から意見を聴取している。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努めることにより、市民の市政への関心や理解を高めることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	放送時間を削減しない限りは削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	番組の制作等についてはNICE TVにほぼ委託しており、番組作成に係る情報提供と番組作成後のチェックのみであり必要最小限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	ケーブルテレビのエリアは市内全域にわたっている。また、CATV番組視聴者が受益者であるが、受益者は利用料金を支払っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	番組審議会の意見を取り入れながら、市民に分かりやすい情報を提供し、視聴率向上を目指す。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	どのようなサービスが新しく提供できるか、NICE TVと検討する。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
行政番組制作業務は、ケーブルテレビ管理運営の指定管理者である放送事業者に委託する。各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進していく。また、番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努める		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	フェイスブック広報事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 H24年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市公式フェイスブックページを通じて、 タイムリー に親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
H27											
H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、 全国	対象指標	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 新規事業のため見直しなし	活動指標	① 投稿記事数	件		50	200	220	240	260	
	<平成25年度の主な活動内容> 魚津市公式フェイスブックページの本格運用開始。市政情報の発信。		②		71						
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	成果指標	① 市フェイスブックページのファン数	人		100	300	500	700	1,000	
			②		170						
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案し、参加するようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ツイッターやフェイスブックなどSNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の普及とともに、自治体においてもフェイスブックを活用するところが増えてきた。広報紙・HP・ケーブルテレビ・ラジオに次ぐ、新たな行政情報発信媒体として、フェイスブックを導入することになった。 また、フェイスブック・ツイッター等は災害時でもダウンしないために有効な手段と期待されている。			費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新たな情報発信媒体が普及する可能性あり	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会よりフェイスブック等の導入を求める意見があった。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市、舟橋村、砺波市、南砺市、小矢部市ではフェイスブックを、射水市ではツイッターを導入している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	
				子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へとつながる。 フェイスブックは双方向のコミュニケーションが可能だが、現在は情報発信を主としている。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市、舟橋村、砺波市、南砺市、小矢部市ではフェイスブックを、射水市ではツイッターを導入している。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0		
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計				(千円)	0	0	0	0	0		
①事務事業に携わる正規職員数				(人)		2	2	2	2	2	
②事務事業の年間所要時間				(時間)		280	200	200	200	200	
B. 人件費(②×人件費単価/千円)				(千円)	0	1,232	880	880	880	880	
事務事業に係る総費用(A+B)				(千円)	0	1,232	880	880	880	880	
(参考)人件費単価				(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	フェイスブックにより情報発信は、市民にとってより親しみやすいものであり、市民、特に若い世代に、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
情報発信の仕方によって、魚津市フェイスブックページのファンを増やすことができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	費用はかからないので、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	フェイスブックにかかるコストは人件費のみ。しかしながら、必要最小時間で業務を行っているため、時間短縮や人件費削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者はいない。(パソコンやスマートフォンから誰でも閲覧できる。)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担は生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	魚津市フェイスブックページのファンを増やしていくための情報発信の仕方については研究必要。 コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	魚津市フェイスブックページのファンを増やしていくための情報発信の仕方については研究必要。 成果の方向性
		維持
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民等への広報については、これまで広報誌を通して情報提供してきたところであるが、近年、全国各市町村においてSNS (フェイスブック) を利用し情報発信する市町村が増加している。これは、SNSの特徴である即時性などからによるものである。平成25年度から市のイベント情報等の発信を主に本格実施したところであるが、今後、発信する情報の内容等を検討するとともに、SNSの利点を活かした事業についても研究を進めていくことが必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	本会議・委員会運営事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	市議会委員会運営費	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	議会費
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	議事調査係		施策名	市政に関する情報の共有			項	議会費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	なし			目	議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市議会定例会及び臨時会、各委員会の開催に係る準備等の事務と議事進行の補助を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市議会議員及び市職員	H26	H27	H28	① 議員数	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							18	18	18	18	18	18
							18	18				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5、2月)の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成	H26	H27	H28	① 定例会及び臨時会開催数	回	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							5	5	5	5	5	5
							5	6				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 住民の意思を反映させるための意思決定機関として議会が設置されており、議案を審議するため本会議・委員会を必要としている。	H26	H27	H28	① 質問及び討論を行った議員数(のべ)	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							36	59	60	60	60	60
							60	60				
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当初より、地方自治の規定に基づき開始している。		費目		実績		計画			
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費 (千円)	215	363	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 事務の内容は他市も同様	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	10,812	3,682	3,700	3,700	3,700	3,700
				11,027	4,045	4,060	4,060	4,060	4,060
				3	3	3	3	3	3
				2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
				8,672	9,678	9,680	9,680	9,680	9,680
◆市民と行政の協働状況	● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 自治基本条例において、市民及び市(議会及び市長)は協働して公共的課題の解決にあたることを規定している。	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	19,699	13,723	13,740	13,740	13,740	13,740
				19,699	13,723	13,740	13,740	13,740	13,740
				4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
				3	3	3	3	3	3
				2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第138条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
議員自らが、問題意識を持ち、調査研究活動に十分な時間を取りよう環境づくりをすることで、質問や討論の回数が増え、活発な議会活動が期待できる。また、議会改革を進め、議会の活性化を図ることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	議会改革を検討中であるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	議会改革を検討中であるため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	対象は全議員である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	議会活動の現状について問題点を洗い出し、議員自ら議会改革を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議会改革を検討し、より活発な議会運営が図られるよう協議していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	会議録作成事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	市議会委員会運営費	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	議会費
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	議事調査係		施策名	市政に関する情報の共有			項	議会費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	なし			目	議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 本会議での議事を録音し、録音データを委託業者に渡し、原稿を作成させ、その原稿を職員が校正する。校正後の原稿をもとに製本、関係者へ配布する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、議員、市職員	対象指標	① 市民数	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5、2月)の会議録を作成し、関係者へ配布した。委託業者に渡す資料の一部をデータとした。 <平成25年度の主な活動内容> 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5月)の会議録を作成し、関係者へ配布する。	活動指標	① 配布数(のべ)	部	275	275	275	275	275	275
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 本会議での議事内容を、会議録として保存し、閲覧に供する。	成果指標	①							
その結果	<施策の目指すがた> 本会議での議事内容を正式に記録されたものとし保存することで、後に活用することができる。									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当時より、地方自治法に基づき作成している。		費目		実績		計画				
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457		
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市同様	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 本会議での議事内容の記録のため、協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,631	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	会議録を閲覧することで、審議の内容や経過を知り、確認することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法123条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向かなくても議事録の閲覧ができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	地方自治法の改正を受け、製本を止めて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会議録は誰でも閲覧することができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	議事録の製本部数を見直す。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議事録の保存は、関係法規で定められており、必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	90101102	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	議会だより発行事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	市議会委員会運営費	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立		款	1. 議会費	
事業期間	開始年度 昭和47年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	議事調査係		施策名	市政に関する情報の共有		項	1. 議会費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高森 玲子		区分	なし		目	1. 議会費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 議会だよりを発行し、議会に関する情報提供を行う		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市内の世帯数	世帯	16,555	16,600	16,650	16,650	16,650	16,650
			②		16,555	16,610				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 議会だよりを年4回発行し、市内の各世帯に配布する	活動指標	① 議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4	4
	<平成25年度の主な活動内容>		② 議会だより配布世帯数	世帯	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
	議会だよりを年4回発行し、市内の各世帯に配布する		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地方分権の推進により、地方議会においても情報公開の必要性がますます高まっており、議会の情報を市民に提供する重要な役割を果たしている	成果指標	① 世帯配布率(議会だより配布世帯数/全世帯数)	%	94	94	94	94	94	94
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、より良いまちづくりを目指す	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 議会報発行の希望があり、昭和47年から市民と市議会間の意志の疎通を図ることを目的として開始された		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516	
		子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほとんどの市で実施している		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 議会だよりの配布は、区長に依頼して、配布してもらっている		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,882	4,824	5,156	5,156	5,156	
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	代表・一般質問を質問者別で項目を絞るによりページ数の削減を図ることができる	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員による作成から議員による作成へと変更することで職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難が伴う	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者がいないため、負担もない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
質問した議員や議会だより編集委員が原稿を作成する体制を作りたい		
より多くの市民に議会への関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりを追求する。素案段階から発行までの一連の作業を議会だより編集委員会に部分的にでも任せる体制を実現したい。そのことにより、議員が市民に伝えたい内容が明白になる。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が議会活動を知る有効な手段のひとつであり、内容等もコンパクトにまとめてある議会だよりは、今後も必要と考える。また、より一層議員が伝えたい内容を市民に知らせるために、素案段階から委員と協働で作業を進めるシステム作りを関係者と検討する必要があると考える。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210007	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	議事録検索システム運営事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	議事録検索システム運営事業	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	議会費
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	議事調査係		施策名	市政に関する情報の共有			項	議会費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	なし			目	議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 平成13年度以降の本会議の会議録を、インターネットを利用して閲覧することができるシステムである。また、本会議の年月や発言者あるいは議題など知りたい項目を指定することで誰でも簡単に検索ができる。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 会議録の閲覧希望者	① 市民	人	44,800 44,812	44,800 44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 会議録データをインターネット上にUPしたものを確認する。 <平成25年度の主な活動内容> 会議録データをインターネット上にUPしたものを確認する。	① 更新回数	回	5 5	5 6	5	5	5	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> インターネット上で会議録を公開することにより、会議録を閲覧しやすい環境を整え、議事録の検索の迅速化を図る。	① アクセス数	件	4,683	2,611	2,600	2,600	2,600	2,600
その結果	<施策の目指すがた> 会議録上の知りたい部分を容易に探すことができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果の指標は活用度を表すものが適切であるが、活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 会議録冊子は部数に限りがあり、市役所以外では、図書館や公民館など限られた場所でのみ閲覧できなかった。そのため、インターネット上でいつでも閲覧できるよう、平成16年10月から検索システムを設けた。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	638	647	647	647	647	647
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	638	647	647	647	647	647
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	638	647	647	647	647	647
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	638	647	647	647	647	647
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市同様							
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 本会議での議事内容の記録のため、協働になじまない							
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	434	440	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,072	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	間接的ではあるが、すべての施策体系の根幹に関わる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
アクセス数を伸ばすため、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在は、本会議の会議録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	委託先と協議し、経費の削減を図ることは可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	一定の業務時間は必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	インターネットが利用できる環境にあれば、誰でも利用できる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	委託業者と協議し、経費の削減を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
会議録を公表していくことは、市民に開かれた議会としていくために必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210005	部・課・係名等	コード1	01030300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	インターネットホームページ事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	インターネットホームページ事業	課名等	総務課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	情報政策係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	菊地宗哉		区分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1021		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。 また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①インターネット利用者 ②インターネットを利用する市民	対象指標	① 国内インターネット利用者数	千人	95,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
			② インターネットを利用する市民 (市人口 (12月末) に国内人口 (127,000千人) に対する国内利用者数の割合を乗じた数値)	人	33,600	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・ホームページ管理システムの管理 ・バナー広告の掲載 ・屋気楼等の映像のライブ配信 ・メールマガジンの配信 ・公開系サーバの更新 <平成25年度までの主な活動内容> ・ホームページ管理システムの管理 ・バナー広告の掲載 ・屋気楼等の映像のライブ配信 ・メールマガジンの配信 ・公開系サーバの更新	活動指標	① 定期更新件数及び新着情報提供件数	件	60	60	60	60	60	60
			② ライブ配信件数	件	3	3	3	3	3	
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・市民が必要とするときに、必要な情報入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。	成果指標	① 魚津市ホームページ年間アクセス件数	件	320,000	320,000	330,000	340,000	350,000	360,000
			② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数	件	218,397	369,513	28,000	29,000	30,000	31,000
			③							
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられています。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになってきました。ただし、魚津市ホームページ上で受け付けている市長への手紙は、企画政策課にて管理しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネット回線の高速化及び低料金が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへの注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	465	330	420	420	420	420
			(4)一般財源	(千円)	715	1,604	2,611	2,611	2,611	2,611
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,180	1,934	3,031	3,031	3,031	3,031
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報を受け取る側の立場にたった情報発信に努めてもらいたい。(平成22年12月議会)		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	902	947	1,312	1,312	1,312	1,312
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	278	987	1,719	1,719	1,719	1,719
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	1,180	1,934	3,031	3,031	3,031	3,031			
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ・バナー広告件数	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況	○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 協働可能な事務はない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,481	3,254	4,351	4,351	4,351	4,351
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
ホームページの中で、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度のリニューアル作業により、平成23年度からは専用のサーバ機器を持たない(仮想化)ことでリース料を削減し、また、保守についても年間保守からスポット保守へと切り替えているなど、必要最小限のものに限られている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度のリニューアル作業により、23年度からはほぼ全ての情報の更新を各課で行っているため、作業時間は必要最小限に抑えられている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	安定稼働の取り組みを行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	安定稼働の取り組みを行う。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業はインターネットホームページを利用して、行政情報を発信してきた。平成23年度からは、市内外人がより見やすいものとするためにリニューアルするとともに、事業費の削減も行ってきたところである。平成25年度からは、フェイスブックを利用してイベント等の情報を提供していくこととしている。今後もITを利用した情報発信は多様化していくと考えられることから、提供の方法、内容等、常に見直しについて検討しながら進めていくことが必要である。また、「よくある質問」への掲載件数が少ないので、充実するよう各課への呼びかけが必要である。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要